厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）

分担研究報告書

令和６年度能登半島地震におけるアレルギー疾患対応の実態把握および災害時の相談体制構築に資する研究
－被災地域の患者や支援者への聞き取り調査－

研究分担者	大嶋　勇成	福井大学医学部　小児科
	西　耕一	にし内科・呼吸器クリニック
	原　丈介	金沢大学　呼吸器内科
	西部　明子	金沢医科大学氷見市民病院　皮膚科
	松下　貴史	金沢大学 皮膚科
	和田　泰三	金沢大学　小児科
研究協力者	中村　利美	とどろき医院
	松田　裕介	金沢大学　小児科
	丸岡　達也	まるおかクリニック

研究要旨

厚労科研で作成した災害におけるアレルギー疾患の対応パンフレットをはじめとし、アレルギー患者、家族や支援者に対してアレルギー疾患の災害対応に関わる様々な啓発活動が行われている。ただし、これらの活動がアレルギー患者や支援者に対して災害時にどのように活用されているか、その実態については明らかとなっていない。本研究では、令和 6 年能登半島地震で被災した患者、家族、アレルギー患者への支援に関わった支援者への聞き取り調査を実施し、災害時のアレルギー対応の実情を明らかにするとともに、その課題を抽出した。アレルギー患者への聞き取り調査では、アレルギーに関する相談を行った患者は半数以下であり、多くの患者が食物アレルギー対応食の入手困難や気管支喘息の急性増悪、断水による入浴困難による湿疹の悪化を経験していた。これらの患者の多くがアレルギーに関わる災害対応の必要性に対する認識が不十分であり、事前の準備や情報の入手は限定的だった。支援者においても同様に、災害時のアレルギー対応に関する知識を入手できないまま支援を行っていた。アレルギー患者・家族、支援者ともに災害時のアレルギー対応の必要性について十分な情報を入手出来ていなかった。災害時のアレルギー患者における疾病負担を軽減するためにひきつづき患者ならびに支援者への災害時のアレルギー対応に関する啓発活動を継続する必要性があると考えられた。

A．研究目的

「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取り組み指針」や「アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針」において、アレルギー患者は災害時の要配慮者としての対応が必要であることが述べられている。厚労科研にて「大規模災害時におけるアレルギー疾患患者の問題の把握とその解決に向けた研究　(研究代表者 小林茂俊)」が行われ、被災者支援のための患者・医療従事者・行政向けのパンフレット　「災害におけるアレルギー疾患の対応」が作成されるなど、東日本大震災以降、災害時のアレルギー患者への対応について様々な取り組みがすすめられている。一方で、実際の大規模災害時におけるアレルギー患者の実態に関する研究は乏しく、これまでの災害対応への取り組みの有効性や課題については明らかとなっていない。

本研究では、令和6年能登半島地震において被災したアレルギー患者ならびに支援に携わった医療関係者をはじめとする支援者に聞き取り調査を行い、災害時のアレルギー患者に生じた課題とその解決方法について明らかにするとともに、これまで行ってきたアレルギー患者への災害対応の取組がどのように活用されているかについて調査した。

B．研究方法

被災地域のアレルギー患者とその家族および医療者、災害医療にかかわった支援者（DMAT医師、日本栄養士会JDA-DAT、石川県栄養士会、日本薬剤師会災害チーム、患者会をはじめとする民間支援団体等）に対して、対面あるいはWeb面談による聞き取り調査を行った。アレルギー患者とその家族には、被災時のアレルギー疾患の状態と診療状況、実際に直面した問題点や有用であったアレルギー災害対応の情報等について聞き取りを行った。また、現地の医療者を含む支援者に対しては、被災地域でのアレルギー支援に関わる問題点やアレルギー災害対応の事前準備等について調査した。

（倫理面への配慮）

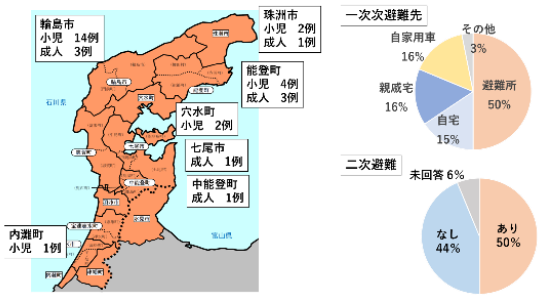
本研究は、「ヘルシンキ宣言に基づく倫理的原則」および「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」に従い、各研究施設の倫理審査委員会の許可を得た上で実施した。対象者には研究の実施に際し、研究内容を文書にて説明した上で同意書に署名いただき、集積した情報については匿名化の上、代表研究機関にて保存した。

C．研究結果

1)　患者・家族への聞き取り調査

金沢大学小児科・皮膚科・呼吸器内科および関連施設、金沢医科大学氷見病院皮膚科、石川県立中央病院呼吸器内科、まるおかクリニックに通院中のアレルギー患者で本研究に同意いただいた32名　(28家族)　に対して聞き取り調査を行った。対象は、小児　23名　、成人9名で、性別の内訳は男性 22名、女性 10名だった。発災時の居住地は、被害の大きかった奥能登4市町 (珠洲市、輪島市、能登町、穴水町) が29名、それ以外の被災地が3名 (七尾市、中能登町、内灘町) だった。半数の方が避難所に一時避難されていた。アレルギー疾患の内訳は、食物アレルギー　23名、アトピー性皮膚炎　16名、気管支喘息　13名、アレルギー性鼻炎 4名だった (重複あり) 。図１に対象者を示す。

図1．対象者の居住地･避難先



発災後のアレルギー診療状況について調査を行ったところ、内服薬に関して薬を持ち出せた患者が11名、お薬手帳は7名だったが、ほとんどの患者が薬の不足を訴えることはなかった。アレルギーに関する相談は全体の53%の患者が相談をしなかった、もしくはできなかったと回答した (図2)。災害対応の準備に関しては、73%の患者がなんらかの災害対策をしていたのに対し、アレルギーへの災害対策については32%の患者しか準備ができていなかった。アレルギーに関する災害対応の情報に関しては、事前に入手されていた患者は1名のみで、61%の患者が発災後もアレルギー関連の情報を得ることはなかったと回答した (図3)。

図2．アレルギー相談

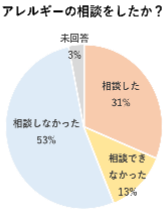
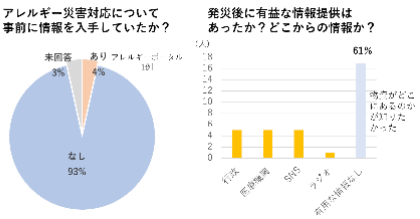
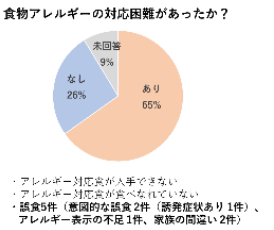


図3　アレルギー災害対応の情報入手



疾患別にみると、食物アレルギー患者では65%の患者が何らかの対応困難があり、アレルギー対応食の支援を受けた患者は8名のみだった。避難所を利用し、食品のアレルギー表示を確認できた患者は1名のみだった。喘息患者では31%の患者に急性増悪を認め、避難所の環境整備で症状が改善した患者も存在した。アトピー性皮膚炎患者では、56%に湿疹悪化を認め、その89%の患者が入浴の問題を抱えていた。図4-図8に示す。

図4　食物アレルギーの対応困難があったか



・アレルギー対応食が入手できない
・アレルギー対応食が食べられていない
・誤食5件（意図的な誤食 2件（誘発症状あり 1件）、アレルギー表示の不足 1件、家族の間違い 2件）

図5　アレルギー対応食の支援

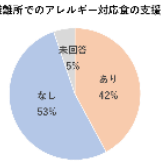


図6　気管支喘息の急性増悪

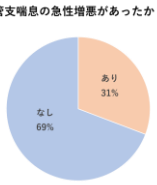


図7　アトピー性皮膚炎の悪化

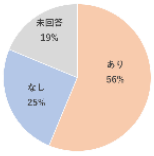
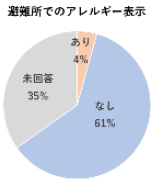


図8　避難所でのアレルギー表示



2)　支援者への聞き取り調査

令和6年能登半島地震にて支援に関わった医師13名、コメディカル12名に対して聞き取り調査を実施した。急性期にアレルギー患者の対応を行ったのは6名で、うち5名が被災地医師であり、災害対策チームは1名のみだった。亜急性期以降、外部からの支援者にもアレルギー対応のニーズが共有されるようになった。アレルギー疾患に関する災害対応について事前に情報を入手していたのは7名のみで、被災地医師の7割、災害対策チームの6割が事前の情報入手がない状態で診療・支援にあたっていた。発災後も資料を見る時間がないなどの理由からアレルギー対応の情報を得ていない支援者も存在した。

D．考察

患者・家族からの聞き取り調査から、多くのアレルギー患者が災害時に困難に直面していたことが明らかとなった。一方で、実際にアレルギーに関する相談を行っていた患者は半数以下であり、アレルギー対応に関わる情報の入手も限定的であった。厚労科研で作成されたパンフレットやアレルギーポータルサイトなどで災害時にアレルギー患者は要配慮であることや災害時の具体的なアレルギー対応についての啓発が行われているが、患者への周知は十分でなく、ひきつづき医療機関や行政等からのアレルギー災害対応に関わる積極的な啓発活動が必要であると考えられた。

支援者に関しても、災害時にアレルギー患者に対して具体的な支援が必要となることへの認識が乏しく、事前に災害時のアレルギー対応への情報を入手していた支援者は少なかった。患者・家族への聞き取り調査からも、実際にアレルギーの相談を行ったが理解してもらえなかったとの回答もあり、支援者に対してもアレルギー災害対応の啓発をすすめる必要性が高いと考えられた。特に避難所での食品のアレルギー表示がほとんど見当たらなかったことは喫緊の課題である。また、平時からの準備も不足しており、地域におけるアレルギー相談窓口の確認や具体的にアレルギー患者に対して支援を行うための枠組みづくりを行い、関係機関との連携を深めておくことで、災害時にアレルギー患者への適切な支援が実現するものと考えられる。今

回の聞き取り調査で明らかになった現状と課題をもとに、本研究での患者・家族、ならびに行政をはじめとする支援者向けのQ and A 集が作成されることで、災害時のアレルギー対応についてさらなる啓発が進んでいくものと期待される。

E．結論

令和6年能登半島地震にて被災したアレルギー患者・家族ならびに支援者に対して聞き取り調査を行った。患者、支援者ともに依然として災害時にアレルギー患者が要配慮者となる認識が乏しく、平時からの準備の不足や発災後のアレルギー相談ならびにアレルギー関連情報入手の困難など災害時アレルギー対応における課題が浮き彫りになった。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

学会発表

1)松田裕介　他．令和６年能登半島地震における小児アレルギー患者の実態把握．第 62 回日本小児アレルギー学会　発表予定

2)松田裕介、他．令和６年能登半島地震でのアレルギー疾患災害対応に関する支援者への聞き取り調査．第 62 回日本小児アレルギー学会　発表予定

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし